

# スーパートレンドオープン

## 運用報告書(全体版)

第30期（決算日2020年2月25日）

作成対象期間（2019年2月23日～2020年2月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2025年2月25日までです。
運用方針	日経平均株価（225種）を中長期的かつ安定的に上回る投資成果をめざし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株（時価総額が小さいもの）で補完し、運用効率の向上をめざします。
主な投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分	み 金 騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
26期(2016年2月22日)	4,309	20	△11.1	16,111	△12.8	98.0	—	8,297
27期(2017年2月22日)	5,244	20	22.2	19,380	20.3	98.9	—	9,375
28期(2018年2月22日)	6,124	20	17.2	21,736	12.2	98.5	—	9,618
29期(2019年2月22日)	5,827	20	△4.5	21,426	△1.4	98.4	—	8,518
30期(2020年2月25日)	6,177	20	6.3	22,605	5.5	98.6	—	8,083

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

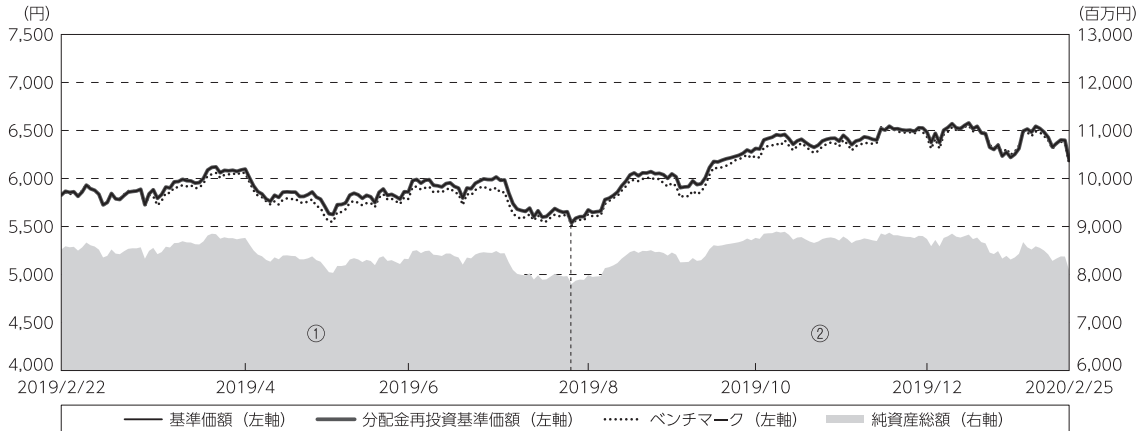
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株 価	騰落率		
(期首) 2019年2月22日	円	%	円	%	%	%
	5,827	—	21,426	—	98.4	—
2月末	5,814	△0.2	21,385	△0.2	98.3	—
3月末	5,833	0.1	21,206	△1.0	97.9	—
4月末	6,098	4.7	22,259	3.9	98.1	—
5月末	5,711	△2.0	20,601	△3.8	98.0	—
6月末	5,860	0.6	21,276	△0.7	98.1	—
7月末	5,981	2.6	21,522	0.4	98.2	—
8月末	5,673	△2.6	20,704	△3.4	97.9	—
9月末	6,001	3.0	21,756	1.5	97.6	—
10月末	6,313	8.3	22,927	7.0	98.1	—
11月末	6,388	9.6	23,294	8.7	98.4	—
12月末	6,483	11.3	23,657	10.4	98.7	—
2020年1月末	6,275	7.7	23,205	8.3	99.0	—
(期末) 2020年2月25日	6,197	6.3	22,605	5.5	98.6	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：5,827円

期 末：6,177円 (既払分配金 (税込み)：20円)

騰落率： 6.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年2月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首 (2019年2月22日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

### \* 基準価額は6.3%の上昇

基準価額は、期首5,827円から期末6,197円 (分配金込み) に370円の値上がりとなりました。

期 首	期中高値	期中安値	期 末
'19.2.22	'20.1.20	'19.8.26	'20.2.25
5,827円	6,579円	5,537円	6,197円

\* 期末は分配金込み

①の局面（期首～8月下旬）

- （下落）米国長期金利低下による長短金利の逆転を受けて円高ドル安が進行したこと。
- （上昇）中国の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことや、米中通商協議進展への期待が高まったこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （上昇）G20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。

②の局面（8月下旬～期末）

- （上昇）米欧の金融緩和期待が高まったことや、米中貿易摩擦の激化懸念が和らいだこと。
- （下落）米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容で、米国経済の先行きへの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。
- （上昇）米国の雇用統計が市場予想より堅調だったことから、今後の景気回復期待が高まったこと。
- （下落）米軍によるイラン軍高官の殺害をめぐり、両国の対立激化が懸念されたこと。
- （下落）新型肺炎の感染拡大によって、中国をはじめとした世界的な景気減速が懸念されたこと。

## ○投資環境

期初から5月にかけて、国内株式市場は一進一退の展開となりました。米国長期金利の低下による長短金利の逆転を受けて一時109円台まで円高ドル安が進行したことなどから下落しました。その後は、米中通商協議進展への期待が高まったことなどから上昇する場面もありましたが、5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃し米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において2019年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は再び下落に転じました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことやG20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから上昇しました。しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その後は、中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発しました。

9月から11月にかけて、国内株式市場は大幅上昇しました。香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。その後は、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した影響などで下落する場面もありましたが、米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから再び上昇に転じました。

12月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどから上昇し、日経平均株価は一時2018年10月以来の24,000円台に達しました。2020年1月に入ってから、イランの司令官殺害を巡って米国とイランの間の緊張が高まったことや中国の新型肺炎の感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念の高まりによって下落に転じました。その後は、中国が米国からの輸入品に対する関税率を引き下げたことなどから上昇に転じる場面もありましたが、新型肺炎の感染拡大の企業業績に対する悪影響が改めて意識されたことで再び下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には98.6%といたしました。

### ・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均株価を上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針のもとでソフトバンクグループ、ファーストリテイリング、KDDIなどのわが国を代表する企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、中外製薬やKDDIの値上がりのほか、5G（第5世代移動通信システム）端末需要の拡大が期待される中、主力事業の半導体テストの拡販によって業績改善が可能と判断したアドバンテストを買い付け、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、一部の製品での出荷遅延からの回復が評価されて株価は上昇したものの、相対的に割安感が乏しくなったと判断したテルモ、消費増税後の家電販売が低迷するリスクに加え、家具事業の収益性改善が遅れる可能性を懸念したヤマダ電機を売却し、投資割合を引き下げました。

### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

#### ①電気機器

アドバンテスト、村田製作所などを買い付けしました。

#### ②機械

荏原製作所、ダイフクなどを買い付けしました。

#### ③医薬品

協和キリンを買い付けしました。

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

#### ①精密機器

テルモ、朝日インテックなどを売却しました。

#### ②サービス業

エムスリー、総合警備保障などを売却しました。

#### ③輸送用機器

アイシン精機、トヨタ自動車などを売却しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \*ベンチマーク対比では0.8ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は6.3%の上昇となり、ベンチマークである日経平均株価の5.5%の上昇に対し、0.8ポイント上回りました。

### 【主な差異要因】

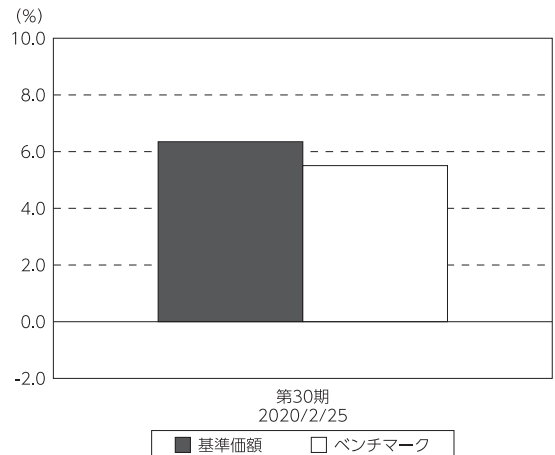
#### (プラス要因)

ベンチマークより多めに投資していた中外製薬、エムスリー、KDDIの騰落率がベンチマークを上回ったこと、投資していなかったファミリーマート、日産化学が値下がりましたこと。

#### (マイナス要因)

投資していなかった東京エレクトロン、第一三共、リクルートホールディングスの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していた信越化学工業の騰落率がベンチマークを上回ったこと、投資していたコーセーが値下がりましたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり20円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第30期
	2019年2月23日～ 2020年2月25日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.323%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,928

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、内需、外需の両面から新型肺炎の影響が懸念される状況です。2019年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は市場予想を下回る前期比年率-6.3%となりました。実質民間最終消費支出が前期比年率-11.0%、実質設備投資が同-14.1%と大幅に落ち込みました。政府の経済対策による公共投資の下支えはありますが、回復は新型肺炎感染の収束次第と思われます。新型肺炎拡大の日本経済への影響は、中国人観光客などの減少によるインバウンド消費の落ち込み、中国経済減速やサプライチェーンの混乱などによる輸出の減少、国内の感染拡大防止を目的とした自粛ムードの高まりによるサービス消費への悪影響などが考えられます。年央までに新型肺炎の影響が落ち着くとのもとの前提のもと、当社では、2020年の実質GDP成長率は前年比-0.4%と予想しています。

2019年度の予想経常利益は前年度比8%減（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2月21日時点）、2020年度は同10%増（同上）と予想されていますが、新型肺炎の影響で下振れリスクがあります。

また、株式市場については、2019年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.46倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績に対する期待が高まるにつれ、上昇すると見えています。

### ・投資方針

企業の持つ製品やサービス、経営者の資質などの「経営資源」こそ、中長期的に企業が競争に打ち勝つ原動力と考えております。その経営資源の優位性を背景に将来の堅調な業績が期待される企業、あるいは株式市場ではまだ十分に評価されていないと考えられる企業には、高い投資機会が存在すると考えております。

このような考えのもと、銘柄選択にあたっては日経平均採用銘柄を中心として、製品やサービス面で高い競争力を持っている、経営方針が優れている、事業環境がよい、などを満たす銘柄群から、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄へ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月23日～2020年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.909	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.466)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.333)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.017)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.929	
期中の平均基準価額は、6,035円です。			

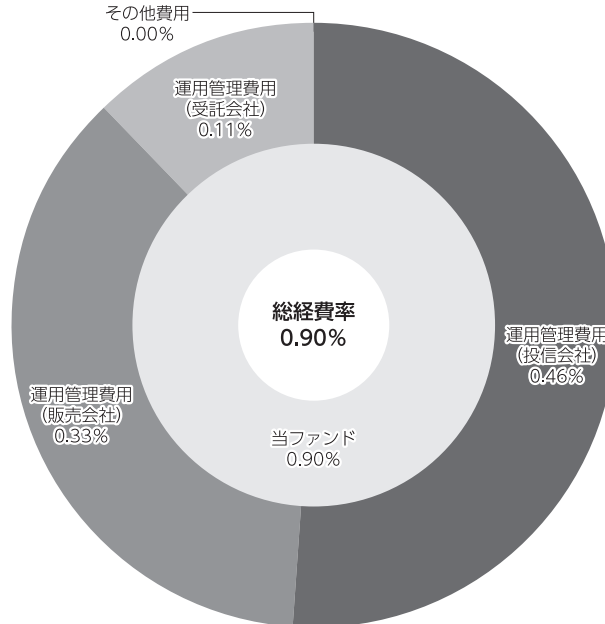
\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年2月23日～2020年2月25日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		174	494,545	547	1,351,280
		(296)	( — )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年2月23日～2020年2月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,845,826千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,316,023千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年2月23日～2020年2月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 494	百万円 135	% 27.3	百万円 1,351	百万円 287	% 21.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,428千円
うち利害関係人への支払額 (B)	364千円
(B) / (A)	25.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2020年2月25日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
国際石油開発帝石	33.1	33.1	33,762
<b>建設業 (2.2%)</b>			
長谷工コーポレーション	5	3	4,041
大和ハウス工業	30	28	90,944
日揮ホールディングス	52	52	78,000
<b>食料品 (2.2%)</b>			
アサヒグループホールディングス	18	10	44,960
味の素	29	29	55,230
アリアケジャパン	7	7.5	55,650
日本たばこ産業	9	9	19,957
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
東レ	115	132	89,971
<b>化学 (7.9%)</b>			
関東電化工業	9	9	8,964
信越化学工業	1.5	1.5	20,242
三井化学	47	47	115,150
J S R	10	22	45,914
三菱ケミカルホールディングス	140	140	108,290
積水化学工業	25	22	38,104
日本ゼオン	28	28	32,032
日油	23.5	22	78,870
D I C	6	6	16,914
ファンケル	12	12	35,508
コーセー	4.7	5.8	80,388
日東電工	8.5	8.5	48,535
<b>医薬品 (9.0%)</b>			
協和キリン	43	44	116,776
アステラス製薬	100	100	182,400
塩野義製薬	5	4	24,948
中外製薬	29	29	347,855
エーザイ	1.7	—	—
沢井製薬	2.5	—	—
大塚ホールディングス	11	—	—
ペプチドリーム	9.5	9.5	45,695
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>			
J X T Gホールディングス	79	79	36,711

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>			
東海カーボン	23	—	—
日本特殊陶業	32	35	65,065
<b>鉄鋼 (0.4%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	31	31	32,550
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
三井金属鉱業	22.5	22.5	64,642
古河電気工業	11.5	—	—
<b>金属製品 (0.1%)</b>			
S U M C O	5	5	9,415
文化シヤッター	50	—	—
<b>機械 (5.4%)</b>			
小松製作所	25.5	25.5	57,158
帝国電機製作所	18	18	25,182
荏原製作所	—	12	32,676
ダイキン工業	15.5	15.2	232,560
ダイフク	—	5	33,600
日本精工	35	30	26,100
I H I	—	10	25,650
<b>電気機器 (16.9%)</b>			
ミネベアミツミ	9	12	25,560
日立製作所	19.4	20	80,400
三菱電機	48	40	59,100
マブチモーター	15	14	55,930
日本電産	19.5	17.6	238,040
パナソニック	22	22	25,025
ソニー	11.6	11.6	84,320
T D K	5	5	54,850
アルプスアルパイン	37.5	37.5	66,975
アドバンテスト	—	15	79,500
キーエンス	0.2	0.4	14,912
ファナック	12.5	11.3	220,406
京セラ	9	9	64,611
太陽誘電	3.5	4.5	15,412
村田製作所	8.7	28	171,864
小糸製作所	1.5	1.5	6,667
S C R E E Nホールディングス	11	11	64,460
キャノン	12	7	19,068

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (5.8%)</b>			
川崎重工業	16	16	33,552
トヨタ自動車	22.3	21	159,054
日野自動車	55	53	51,622
アイシン精機	10	3	11,175
マツダ	42	42	35,112
本田技研工業	37	37	108,595
ヤマハ発動機	33	33	61,248
<b>精密機器 (5.0%)</b>			
テルモ	36	39	141,609
東京精密	3.1	3.1	11,516
オリンパス	11	45	91,125
HOYA	2	—	—
朝日インテック	36.5	57	150,480
ニプロ	1	—	—
<b>その他製品 (1.6%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	9.5	10	57,650
ビジョン	9	17.5	66,850
<b>陸運業 (1.0%)</b>			
東日本旅客鉄道	4.8	4.8	42,355
ヤマトホールディングス	22.5	22	41,228
<b>海運業 (0.7%)</b>			
日本郵船	33	33	54,450
<b>情報・通信業 (17.2%)</b>			
メディカル・データ・ビジョン	48	48	41,568
L I N E	1.5	—	—
トレンドマイクロ	13.5	10	57,500
大塚商会	7.5	8	38,200
日本電信電話	32	55	150,397
KDD I	120	114	386,916
エス・ティ・ティ・データ	15	30	42,030
ソフトバンクグループ	71.5	120	655,200
<b>卸売業 (1.4%)</b>			
あい ホールディングス	10	—	—
伊藤忠商事	7	7	18,049

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井物産	—	27	50,463	
住友商事	44	25	40,037	
<b>小売業 (10.5%)</b>				
エーピーシー・マート	2	—	—	
コスモス薬品	1	2	47,220	
良品計画	0.9	11	18,073	
バン・パシフィック・インターナショナルホ	17.5	74	141,340	
ヤマダ電機	120	—	—	
ファーストリテイリング	13	11.2	631,904	
<b>銀行業 (1.4%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	115	115	63,974	
三井住友フィナンシャルグループ	13	13	47,320	
<b>保険業 (2.6%)</b>				
S O M P Oホールディングス	24	24	101,232	
MS&ADインシュアランスグループホール	18	18	65,592	
第一生命ホールディングス	27	27	43,024	
<b>その他金融業 (-%)</b>				
オリックス	20	—	—	
<b>不動産業 (2.1%)</b>				
東急不動産ホールディングス	20	10	7,500	
三井不動産	8	10	28,215	
住友不動産	46	34	129,642	
<b>サービス業 (3.0%)</b>				
総合警備保障	8.5	—	—	
エムスリー	67	43	126,635	
電通グループ	3.5	3.5	10,710	
リポートトラスト	33	33	51,282	
リソー教育	140	105	38,325	
共立メンテナンス	4.5	3	11,400	
合 計	株 数・金 額	2,864	2,786	7,968,885
	銘柄数<比率>	108	99	<98.6%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,968,885	97.8
コール・ローン等、その他	182,694	2.2
投資信託財産総額	8,151,579	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,151,579,718
コール・ローン等	168,431,318
株式(評価額)	7,968,885,850
未収配当金	14,262,550
(B) 負債	68,147,073
未払収益分配金	26,170,621
未払解約金	1,880,333
未払信託報酬	39,951,926
未払利息	79
その他未払費用	144,114
(C) 純資産総額(A-B)	8,083,432,645
元本	13,085,310,641
次期繰越損益金	△ 5,001,877,996
(D) 受益権総口数	13,085,310,641口
1万円当たり基準価額(C/D)	6,177円

(注) 期首元本額は14,619,875,297円、期中追加設定元本額は25,952,865円、期中一部解約元本額は1,560,517,521円、1口当たり純資産額は0.6177円です。

## ○損益の状況 (2019年2月23日～2020年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	164,494,389
受取配当金	164,553,943
受取利息	45
その他収益金	2,993
支払利息	△ 62,592
(B) 有価証券売買損益	397,786,385
売買益	876,229,958
売買損	△ 478,443,573
(C) 信託報酬等	△ 77,207,698
(D) 当期損益金(A+B+C)	485,073,076
(E) 前期繰越損益金	1,750,717,194
(F) 追加信託差損益金	△7,211,497,645
(配当等相当額)	( 213,436,582)
(売買損益相当額)	(△7,424,934,227)
(G) 計(D+E+F)	△4,975,707,375
(H) 収益分配金	△ 26,170,621
次期繰越損益金(G+H)	△5,001,877,996
追加信託差損益金	△7,211,497,645
(配当等相当額)	( 213,436,582)
(売買損益相当額)	(△7,424,934,227)
分配準備積立金	2,310,172,509
繰越損益金	△ 100,552,860

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2019年2月23日～2020年2月25日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年2月23日～ 2020年2月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	141,911,137円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	213,436,582円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,194,431,993円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,549,779,712円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,948円
g. 分配金	26,170,621円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。